

令和2年度

予算概要

令和2年2月

高梁市

1 予算編成の基本方針

復旧・復興、市民が安心して暮らし働ける地域づくりに向けて取り組む予算

本市に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」から1年7カ月が経過しました。

この間、「高梁市復興計画」に基づく全市一丸となった取り組みにより、復旧・復興は一步ずつ着実に進んでいます。

令和2年度は復興計画「復旧期」の最終年度となることから、引き続き市民生活の再建、生活環境の整備、経済活動の支援を最優先事項に位置付け、災害復旧・復興に係る予算に重点的に配分するとともに、国が進める国土強靱化の理念のもと、大規模自然災害等に備えた事業にも積極的な予算配分に努めました。

一方で、本市の財政状況をみると、普通交付税の合併特例措置の終了に加え、平成30年7月豪雨災害の対応に多額の繰り入れを行った財政調整基金は、残高が大きく減少しており、一般財源総額の確保はより厳しさを増しています。また、歳出面では、社会保障費の伸びや公共施設の更新経費の増額が見込まれるなど、財政状況は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中ではありますが、復興計画の取り組みを着実に推進し、強靱な地域づくりに向けた事業に取り組むとともに、「高梁市新総合計画」に掲げている「ひと・まち・自然にやさしい高梁」という将来都市像を踏まえつつ、本市のさらなる発展に向けて、各種施策を推進していくため、国の交付金などの財政措置を最大限に活用し、後年度の財政への影響にも十分配慮した上で新年度の予算編成を行いました。

2 予算の全体像

令和2年度一般会計予算は、前年度当初予算に比べ15億9千万円、率にして6.0%減額の248億円の予算額となりました。

これは、災害復旧事業費や成羽複合施設整備事業費の大幅な減が主な要因で、プレミアム付商品券事業の終了による減なども要因として挙げられます。

また、特別会計予算は、全体で前年度に比べ13億9,134万円、率にして9.7%増の157億2,909万円となりました。

これは、介護保険特別会計の施設介護サービス給付費の増、簡易水道事業特別会計の水道事業への統合や下水道事業特別会計の公営企業会計への移行により減価償却費など現金の収入支出を伴わない収益費用が発生することによる増などによるものです。

なお、一般会計と特別会計15会計を加えた総予算額は、405億2,909万円で、前年度に比べ、1億9,866万円、率にして0.5%の減となっています。

3 一般会計予算の概要

◆歳入

市税は固定資産税や個人市民税の減額見込みにより、前年度に比べ全体で1.9%、7,322万円減の38億7,830万円を見込みました。

地方交付税は、国が示す地方財政計画などを考慮し、1.2%、1億1千万円増の94億2千万円を見込みました。

地方消費税交付金は、地方財政計画により、26.0%、1億5,550万円増の7億5,320万円を見込みました。

国庫支出金は、災害復旧費などの補助金が減となるものの、高梁西地区のケーブルテレビ整備事業費の増などにより、0.8%、2,968万円増の35億5,808万円を見込みました。

市債は、災害復旧費や成羽複合施設整備事業への充当が大幅な減となることにより、31.3%、13億4,110万円減の29億4,860万円を見込みました。

繰入金は、復興・復旧にかかる予算に充当する復興基金が増となるものの、財政調整基金の繰入額を前年度から2億6,600万円減の3,400万円に縮減したことなどから、3.6%、3,588万円減の9億6,510万円を見込みました。

◆歳出

各性質別の増額要因としては、次のことが挙げられます。

- 人件費48億5,171万円(17.4%、7億1,742万円の増)・・・
会計年度任用職員制度導入に伴う会計年度任用職員報酬などの増
- 補助費等34億908万円(18.4%、5億3,080万円の増)・・・
下水道事業特別会計補助金4億9,966万円(皆増)、水道事業特別会計補助金3億5,494万円(3億5,075万円の増)など

減額要因としては、次のことが挙げられます。

- 普通建設事業費25億5,981万円(5.3%、1億4,211万円の減)・・・
成羽複合施設整備事業1億4,185万円(8億4,738万円の減)など
- 災害復旧事業費31億9,483万円(25.9%、11億1,667万円の減)・・・
過年公共土木災害復旧事業12億8,366万円(9億789万円の減)など
- 繰出金16億3,103万円(33.1%、8億673万円の減)・・・
下水道事業特別会計繰出金4億6,096万円(皆減)、簡易水道事業特別会計繰出金4億2,214万円(皆減)
- 積立金1億1,963万円(66.7%、2億3,941万円の減)・・・
文化振興基金積立金21万円(3億14万円の減)

【 参考資料 】

1. 地方消費税交付金の使途について（消費税率引き上げに伴う増収分）

[歳 入] 地方消費税交付金増額分（見込み）・・・387,600千円

[歳 出]

社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

項 目	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	引き上げ分の 地方消費税	そ の 他
1. 社会福祉関係	3,943,023	1,725,260	8,700	522,815	1,686,248	163,514	1,522,734
障害者福祉	1,176,208	588,222		51,524	536,462	52,020	484,442
高齢者福祉	455,161	46,737	8,700	185,095	214,629	20,812	193,817
児童・母子福祉	1,818,775	752,150		249,084	817,541	79,277	738,264
生活保護費	443,756	338,151		1,440	104,165	10,101	94,064
労働福祉	49,123			35,672	13,451	1,304	12,147
2. 社会保険関係	2,042,922	299,593		11,194	1,732,135	167,964	1,564,171
国民健康保険	374,630	135,000		7,194	232,436	22,539	209,897
介護保険	940,677	43,179		4,000	893,498	86,642	806,856
後期高齢者医療	727,615	121,414			606,201	58,783	547,418
3. 保健衛生関係	736,908	26,005	80,000	52,154	578,749	56,122	522,627
疾病予防	81,930	2,435			79,495	7,709	71,786
健康増進	257,751	6,576		29,007	222,168	21,544	200,624
医療	397,227	16,994	80,000	23,147	277,086	26,869	250,217
合 計	6,722,853	2,050,858	88,700	586,163	3,997,132	387,600	3,609,532

2. 都市計画税の使途について

[歳 入] 都市計画税（見込み）・・・113,200千円

[歳 出]

（単位：千円）

項 目	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	都市計画税	そ の 他
都市計画総務費	119,913	2	1,500	64,214	54,197	9,038	45,159
補助金(公共下水道事業分)	427,165				427,165	71,236	355,929
公債費(都市計画事業分)	197,438				197,438	32,926	164,512
合 計	744,516	2	1,500	64,214	678,800	113,200	565,600